

つるおか

市議会

平成28年

6 月定例会号

●H28.8.1 発行

だより



潮風受けて 海を満喫

6月18日にマリパークねすがせきにおいて、NPO法人自然体験温海コーディネット主催の“温海モリウミ体験フェス”が開催され、シーカヤック体験が行われました。初めての方でも海の上をすいすい進み、潮風を受けながら海上散歩を満喫していました。

Vol.46

議会の概要

平成28年度補正予算を可決
条例の一部改正等
15件を審議

6月定例会は、6月14日に開会し、市当局が17件の議案を提案しました。請願2件については、所管の常任委員会に付託しました。(市当局が提案した議案のうち、3件が後日、撤回されました。)
上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書1件を含め審議し、18日間の会期を経て、7月1日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

市当局が議案を提案 4人が総括質問

開会初日は、市当局が報告3件、予算議案3件、条例議案4件、事件議案7件の計17件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は5～6頁)
上程された議案は、報告は了承し、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開催しました。付託された予算議案3件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託しました。

6月定例会日程

6月 14日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
16・17・20日 21～24日 30日	本会議 (一般質問) 常任委員会 本会議 予算特別委員会
7月 1日	本会議



21人が一般質問

16日、17日、20日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、21人の議員が市政全般について質問を行いました。

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

21日に総務、22日に市民文教、23日に厚生、24日に産業建設の各常任委員会及び予算特別委員会分科会を開催しました。
常任委員会では、付託された

議案の撤回を承認、請願を 不採択、予算特別委員会を開催

条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会分科会として、予算議案の審査を行いました。
(委員会審査の内容は7頁)
また、総務、市民文教及び産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

30日の本会議では、市当局から議第61号から議第63号までの議案3件について撤回の申し出があり、承認しました。

次に、請願第1号、請願第4号及び請願第5号について、各所管の常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。

本会議終了後に開催した予算特別委員会では、各分科委員長が、予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で承認及び可決しました。

意見書1件を可決、条例議案 等を賛成多数で承認・可決

議会最終日の7月1日、議会

が、意見書提出について議会第3号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。
次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第58号から議第71号のうち11件を賛成多数で承認及び可決しました。

全国市議会議長会等表彰

全国市議会議長会等による永年在職議員の表彰状及び感謝状の贈呈があり、議場において伝達を行いました。

在職25年以上特別表彰

加藤 太一 議員

在職15年以上表彰

上野 多一郎 議員

在職10年以上表彰

岡村 正博 議員

本間 新兵衛 議員

評議員感謝状

洪谷 耕一 議員

佐藤 文一 議員

全国温泉所在都市議会議長協議会実行委員感謝状

洪谷 耕一 議員

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成27年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第2号	平成27年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
報第3号	平成27年度鶴岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議第58号	平成27年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	予算特別	承認 (賛成多数)
議第59号	平成28年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	予算特別	可決 (賛成多数)
議第60号	平成28年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第61号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築工事請負契約の締結について	総務	
議第62号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築電気設備工事請負契約の締結について	総務	撤回承認
議第63号	鶴岡市立鶴岡第三中学校改築機械設備工事請負契約の締結について	総務	
議第64号	財産の取得について ロータリ除雪車を取得するもの	総務	
議第65号	財産の取得について ゲレンデ整備車を取得するもの	総務	
議第66号	財産の取得について 松ヶ岡開墾場の土地及び建物を取得するもの	総務	
議第67号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について (1)藤島地区地域活動センターのITルームを廃止し、同センターの第1集会室及び第2集会室を集会室として統合し、その使用料を定めるもの (2)朝日中央コミュニティセンターの大集会室の使用料を改めるもの (3)施行期日は平成28年9月1日とするもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第68号	鶴岡市立学校設置条例の一部改正について 加茂小学校及び大山小学校を統合し、平成29年4月1日に大山小学校（大山二丁目20番1号）を新設するもの	市民文教	
議第69号	鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について 平成28年10月1日から非紹介患者初診加算料及び再診加算料を改めるもの	厚生	
議第70号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について 羽黒中央地区農業集落排水処理施設の供用開始に伴い改正するもの	産業建設	
議第71号	市道路線の認定について 日枝坂本8号線、西茅原15号線、西茅原16号線、余慶町西茅原線、大塚町20号線、下川窪畑3号線及び柳沢1号線を市道として認定するもの	産業建設	

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議案第3号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書の提出について		可決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める請願	市民文教	不採択 (賛成少数)
請願第4号	所得税法第56条の廃止のための意見書提出を求める請願	総務	不採択 (賛成少数)
請願第5号	TTP協定を国会で批准しないことを求める請願	産業建設	不採択 (賛成少数)

6月定例会のポイント

- ◆松ヶ岡史跡を保存・継承し、観光拠点の一つとして活用するため、市が松ヶ岡開墾場の土地・建物を取得します。取得予定価格は、約1億3,500万円です。
(委員会審査の内容は7頁)
- ◆荘内病院の手数料が、関係法令の改正に伴い、10月1日から改定されます。非紹介患者初診加算料が1,620円以内から5,000円以内に、再診加算料が370円以内から2,500円以内に改められます。
(討論の内容は8頁)



松ヶ岡開墾場

一般会計補正予算

- ◆温泉街未利用熱活用事業（1億5,050万円）
湯野浜温泉が国の温泉街における未利用熱資源活用モデル事業を受けて、温泉の熱を利用した温水製造等の共同設備を整備するため、市が事業費の一部を補助します。
(委員会審査の内容は7頁)
- ◆地域介護・福祉空間整備事業（1,327万6千円）
国の介護ロボット等導入支援特別事業に係る、介護保険サービス事業者への国からの交付金です。
(委員会審査の内容は7頁)

- ◆市議会から「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書」を国へ提出しました。軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しが検討されていますが、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐ介護保険の理念に沿って、軽度者も含め介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めるものです。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第56号	鶴岡市市税条例の一部改正について 地方税法に規定する固定資産税等の課税標準の特例の改正に伴い、都市計画税に関する条項について、所要の改正を行うもの	可決
議第57号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額を引き上げ、課税軽減対象を拡大するもの	可決 (賛成多数)



国では国民健康保険を持続可能な制度にするべく改革を進めている。課税限度額の引き上げは、高所得者の税負担を増やし、中間所得層や低所得者の負担を緩和しようとするものであり、負担の公平性の観点からも理解できる。課税限度額の設定について、国からの交付金への影響も鑑みると地方税法施行令に合わせた改正は妥当である。国民皆保険を堅持するため、国保会計の健全化は避けられず、低所得者にも配慮をしながらの今回の改正は妥当であり、賛成する。

▼賛成 新政クラブ
国では国民健康保険を持続可能な制度にするべく改革を進めている。課税限度額の引き上げは、高所得者の税負担を増やし、中間所得層や低所得者の負担を緩和しようとするものであり、負担の公平性の観点からも理解できる。課税限度額の設定について、国からの交付金への影響も鑑みると地方税法施行令に合わせた改正は妥当である。国民皆保険を堅持するため、国保会計の健全化は避けられず、低所得者にも配慮をしながらの今回の改正は妥当であり、賛成する。

▼反対 日本共産党鶴岡市議団
課税限度額の改正は同意できないので反対する。課税限度額4万円の引き上げは3年連続で市民の重税感が増えたい。国では中間所得層の負担軽減が期待されるとしているが、本当の負担軽減は国の負担を大幅に引き上げて、国民の負担を軽減することである。所得水準が低く、保険料率が高い本市では、大都市と同じ設定をする理由はない。課税限度額は法定の範囲で市町村が独自に設定できるものであり、市民の暮らし、医療を守る立場に立ち、同意できない。

4月27日に臨時会を開催し、条例議案2件の審議を行いました。議第56号は質疑なく、表決の結果、全員賛成で可決しました。議第57号は質疑、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

4月臨時会の概要

討論 鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政
クラブ



小野寺佳克 議員

農産物の販路拡大の取り組みは

議員 販路拡大に向け、ふるさと納税返礼品が有効と思うがどうか
また、海外輸出の取り組みは。

市長 返礼品は、鶴岡の魅力を知らせてもらい、鶴岡のファンづくりに大きな効果があると思う。6月時点で昨年の2・5倍以上の2万388件の申し込みとなっている。特に庄内砂丘メロン、サクランボ、だだちゃ豆の人气が高く、はえぬきや、つや姫を中心とした米も安定して選ばれている。返礼品に登録されていない農産物がまだ多くあるので積極的に取り入れ、鶴岡の多彩で高品質な農産品、食文化の魅力をPRし販路拡大に努める。

輸出は、本年度、輸出戦略の構築を目指すとともに、ミラノでのマーケティング調査や試験輸出を行い、その可能性を探っているほか、海外での商談会への参加などに補助金支援を行う等、本格的な輸出に向け取り組みを促進する。

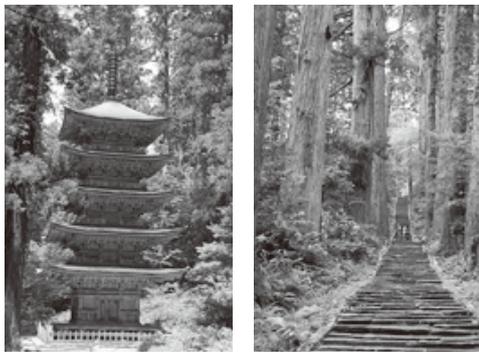
今後の観光政策の推進策は

議員 日本遺産に認定された出羽三山と他の観光資源との連携は。

市長 出羽三山の歴史や文化に基づく事業展開と、玉川寺や松ヶ岡開墾場、果樹園などの観光資源、食文化や加茂水族館、真の城下町を組み合わせた新たな出羽三山参りの提案、手向地区の街並み景観の散策コース整備に取り組む。

議員 ユネスコ食文化の認定と取り組みの周知、浸透を図るためのステージを上げた推進策は。

市長 観光誘客に市民の総力を挙げて取り組むため、地域全体を「食の博物館」と見立て、特色ある豊かな食文化にまつわる場所、行事、歴史、精神文化、産物や市民の活動などをあかも博物館の展示のごとく広く巡り歩いてもらう構想である「ガストロノミー・ワールド・ミュージアム」を2年に1回開催する。また、食文化の日を制定し、市民への浸透を図る。



国宝「五重塔」と杉並木

市民
クラブ



小野由夫 議員

労働条件の改善は

議員 市内企業の労働者賃金は高卒者初任給が最高16万5、000円から14万円であり、平均15万9、900円である。また、県の非正規の最低賃金は696円と都部と比較しても100円から200円の差がある。加えて生活経費は都市部より高く、生活は苦しい状況にある。企業、雇用主に對し労働条件の改善を促すべきでは。

市長 地域の賃金水準は、高卒1万円、大卒は1万5、000円から2万円全国平均との差があるが、各事業所の経営環境は違っており、直ちに賃金水準の地域格差を縮めることは難しい。労働環境の改善等に対する県庁の支援制度を事業者から有効に活用いただくよう制度の普及に努めたい。

企業生産品の直販システム構築は

議員 市主催の大産業まつりを通して、誘致企業も含め、地場産製品を直接企業から購入できるシステムの構築を考えるべきでは。

市長 大産業まつり等により、引

き続き地域企業の持つ技術力や製造品について広くPRする機会を設け、さらに販売することが可能か検討していきたい。企業の皆様にも鶴岡での販路拡大の取り組みをお願いしているところである。



つるおか大産業まつり・企業の展示ブース

食文化ユネスコ認定関連施策は

議員 地方創生の取り組みの一環として本市を世界に知らしめる重要な場面であり、市民の理解を得て浸透させる取り組みは。

市長 食文化の理解を深め、足元を固める観点で伝統料理を生かした展開、世界的知名度の向上等、産業、文化、生活、交流の4つの面から多彩な政策を継続して展開していく。また、市民意識の醸成や情報の発信として、食のイベントや市民ワークショップを開催するとともにフェイスブック等で若い方々への啓蒙にも取り組む。



水害対策を急げ

議員 国交省は、赤川水系で最大規模の降雨があった場合の洪水浸水想定区域を公表した。一般の見直しを受けて、市の防災対策も見直し、新たな対策を講じなければならぬと思うが、市の考えは。

市長 防災計画の見直しの一環として、今年度中に赤川の洪水ハザードマップの見直しを行うこととしている。これまでの水平避難から高い建物への垂直避難も検討する必要がある、浸水継続時間が長くなる地域では、孤立者が発生しないよう、早め早めの避難誘導を図り、自主的な避難行動が行われるよう周知を図っていききたい。

メロンのブランド展開を

議員 全国メロンサミットが本市において来年開催される。こうした絶好の機会に徹底したブランドづくりに取り組むべきだと考える。販売単価の高いメロンの売れ行きは、農家所得に与える影響も大きく、今後どのようにブランド展開していくのか、市の取り組みは。

市長 メロンは、庄内砂丘という

独特の土壌特性に恵まれた歴史ある農産物であり、ふるさと納税返礼品の中でも、現在断然トップの売れ行きを誇っている。力強い甘さと赤肉を売りとする鶴姫レッドなどが注目を集めており、返礼品サイトの果物部門で全国第1位を獲得している。庄内砂丘メロンが全国でも有名ブランドとしてその地位を占めつつあると思っており、ただちや豆を超える販売金額となっている。全国メロンサミットは、庄内砂丘メロン、鶴岡の鶴姫レッドを全国にPRする絶好の機会であり、JAや県など関係機関と連携をとりながら来年度の開催に向けて、しっかりと準備を進めていきたい。皆さんからご支援をいただきたいながら、来年の鶴岡開催では、3万人以上の人を呼び寄せていきたいと取り組んでいる。



今年度の全国メロンサミット (茨城県銚田市)



アベノミクスの転換こそ必要

議員 3年半にわたるアベノミクスでも一向に景気が良くならず、特に一昨年4月の消費税増税で、消費の落ち込みが予想以上に長引いている。勤労者の実質賃金は、2015年度まで5年連続マイナース、個人消費は消費税増税後2年連続マイナスとなった。地域内の雇用や経済情勢よりも、より深いところで、いま市民の暮らしに消費税増税の影響、貧困と格差が広がっている。消費税増税は再延期でなく断念をすべきであり、貧困と格差を拡大するアベノミクスの転換こそ必要と考えるが。

市長 アベノミクスについては一定程度の効果は認められると評価しているが、実態的な経済効果としてははまだ市内にくまなく行き渡っている状況にはないと感じている。消費税は国の財政再建、持続的な社会保障制度のため必要不可欠な財源であり、引き上げについては国会で既に議決されている事項として重く受け止めるべきであると考えている。

TPP批准しないよう政府に求めよ

議員 TPPを前提とした国の勧める「攻めの農業」と対策で、市の農業が本当に守られるか。万が一批准されれば、地域農業のみならず公共調達や医療、雇用、保険、共済など市民生活のあらゆる分野に甚大な影響を及ぼす。政府に対し批准しないよう求めるべきでは。

市長 TPP協定の発効による農業への影響が懸念され、食品製造業や流通業など他産業への波及も予想される。市として「攻めの農業」への転換を図っていくためにアグリプランの着実な実施こそ重要と考えている。TPP協定は国が「国益を損なわない」との判断のもと参加加盟するものと理解している。農業者の不安の払拭を図るため、情報提供や対策関連事業の積極的な活用を図っていく。



農作業の様子

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

総務常任委員会

松ヶ岡開墾場の維持修繕費用の見込みは

委員 この度、市が取得する松ヶ岡開墾場の建物は、相当傷んでいるようだが、当初の修繕費用はどの程度かかるのか。また、年間の維持修繕費用の見込みは。

政策企画課長 取得する建物の中には、明治初期の建物もあり、維持管理には多額の費用が生じると予想している。今後、保存・利活用についての計画を立てることとしており、早急に所有者との話し合いを進めるとともに、国等の補助金も活用しながら、できるだけ効率的な形で進めていきたいと考えている。

松ヶ岡開墾場の取得は、これまでの行政改革方針に逆行しないのか

委員 本市では、公の施設をできるだけ民間活力を活用するという方針で行政改革を行ってきたのではないか。この度の取得は、それとは逆に長い間、民間で頑張ってきたものを公共でやろうとしているものではないか。

政策企画課長 これまでの考え方は、公の施設として馴染まない

もの、あるいは民間の力を活用した方がより良い活用ができるものについて、譲渡や貸付けなどで対応している。

この度の財産取得は、松ヶ岡史跡の性格、規模、現状を考慮し、市が所有して保存・活用を図った方が良いと判断したものである。

予算特別委員会 市民文教分科会

湯野浜温泉における「温泉街未利用熱活用事業」のメリットは

委員 湯野浜温泉が実施する温泉街未利用熱活用事業では、温泉未利用熱を活用してCO₂の削減を図ることだが、1億5千万円を支出する本市のメリットは何か。

環境課長 総額約10億円の事業のうち3分の2を国の補助でまかなうことになる。メリットとして、



湯野浜温泉街未利用熱活用事業に取り組む湯野浜温泉

まず環境面では、温泉街のCO₂排出量について約15%の大幅削減が見込まれ、温泉街未利用熱の活用としては全国初の先導的な取り組みとなる。観光面では、そのような先導的な環境対策を行う温泉地としての新たな地域ブランドの創出が期待され、加えて配管新設によるインフラ整備も進む。これにより、環境保全と観光振興の両面から非常に高い効果が期待される。

予算特別委員会 厚生分科会

介護ロボットの導入は

委員 介護ロボット等導入支援特別事業における「介護ロボット」とは、具体的にどのようなものか。また、全額国庫補助とのことだが、一施設に補助する台数は。

長寿介護課長 国では、介護従事者の腰の負担を軽減するマッスルスーツやポータブルトイレ等への移乗動作を介助する機器、また、見守り支援のためのセンサーなどを例示している。

補助台数については、今回補助申請した施設は5施設あるが、補助金額上限の300万円までの範囲で施設ごとに機器を選定しているため、その機器の単価により、2台ないし多いところで10台となる

っている。

予算特別委員会 産業建設分科会

農業経営基盤強化資金等に対する利子補給は

委員 この度、債務負担行為(※)に追加する利子補給事業の概要は。農業委員会事務局長 この利子補給事業は、TTP協定の大筋合意を踏まえ、経営体質強化等に意欲的に取り組む認定農業者に対する農業経営基盤強化資金(スーパール資金)及び農業近代化資金について、県・市の助成により貸付けから10年間(特認事業は17年間)、実質無利子化するものである。

スーパール資金は、今年度中に事業承認されたものに、2%を上限として、最初の5年間は国が、その後の5年間は、県が3分の2、市町村が3分の1助成をするものである。

農業近代化資金は、スーパール資金の借入れが困難で、この資金の借入れを市が認めた場合、2%を上限に、最初の5年間は、1%部分までは融資機関が金利を引き下げ、1%を超えた場合は、その部分を県と市が負担し、その後の5年間は、県が3分の2、市町村が3分の1助成するものである。

※債務負担行為…1つの事業や事務が単年度で終了せずに、後年度においても負担(支出)をしなければならない場合に、あらかじめ、その内容を定めておくもの

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

鶴岡市立学校設置条例の一部改正について

▼反対 日本共産党鶴岡市議団

本条例の一部改正の根拠となつたのは、平成23年に市が策定した学校適正配置基本計画であるが、この計画では、複式学級のある小規模校をなくすことを前提としている。しかし、複式学級こそ児童教育の原点という考え方もあるし、自己解決能力やリーダー学習など、人間形成の面でも優れたものがあると思う。小規模校を最初から否定するやり方は、特に、本市のような合併した自治体には馴染まない。地域性をしっかりと見るべきである。

▼賛成 新政クラブ

この改正により、平成29年4月に加茂小学校と大山小学校が統合となる。加茂地区では、23年から説明会の開催や全世帯へのアンケート等で住民の声を吸い上げ、PTAと未就学児の父兄を中心に、3年余りの時間をかけて話し合いや意向調査を行った上で苦渋の決断をし、最終的に加茂地区自治振興会で統合する方針を決めた。地域に小学校がなくなることは、まちのにぎわいがなくなるという意見もあったが、地元では子ども達の教育環境を重視して決断した。新大山小学校では海洋教育などの加茂地区の地域性を活かした授業が検討されることと思う。また、閉校行事を検討する委員会では、子ども達や地域住民の思い出づくりのための様々な行事が行われる予定である。今回の統合は、子ども達の教育環境を主眼に、地元として時間をかけて考え抜いた結果である。今後も学校関係者は、統合して良かったと言える環境づくりをしていくであろうし、加茂地区も地域振興に向けた歩みを緩めずに進めていくことと思う。

鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について

▼反対 日本共産党鶴岡市議団

今回の改正は、市立病院に紹介状なしで受診した場合、500床以上の病院は現行1、620円以内である初診加算料を5、000円以内、再診加算料は370円以内を2、500円以内に一気に引き上げるものである。

▼賛成 新政クラブ

政府は、患者の負担増によって病院の外来機能の分化を推進しようとしている。これを進めるのは、市民や患者への広報、教育活動や医療機関の連携であるが、この度の加算料引き上げによる患者負担増は、逆に市民との間にますます市立病院としての存在意義について溝を深めるものになる。経済的事由による手遅れ死亡者は、ここ数年高止まりの傾向である。お金のあふなしで市立病院の医療サービスが差別されてはならない。連続する社会保障の改悪やアベノミクスによる貧困と格差の拡大等によって受診抑制が進み、手遅れ・重症化する市民を生み出してはならない。市民の命とくらしを守るため、市と病院はこのような負担増は止め、患者負担の軽減、高すぎる国保税引き下げや無料低額診療に取り組みすべきである。

この度の改正は、保険医療機関相互の機能の分担及び業務の連携の更なる推進のために行われるものである。

初診・再診料加算の徴収の要件については、緊急その他やむを得ない事情がある場合、救急の患者、国の公費負担医療の対象患者、無料低額診療対象患者、災害時や交通事故等の受診患者等は、算定対象患者から除外され、また、定額負担を求めなくても良いとされており、医療弱者や低所得者等にも配慮した内容となっている。

荘内病院は、地域の急性期医療を担っているほか、地域医療連携を積極的に行う地域医療支援病院に承認されており、専門的な治療や高度な検査、手術が必要な紹介患者に対する医療提供、医療機器の共同利用や地域の医療従事者への研修実施等、地域医療を支援する中心的な役割を担っている。

この度の一部改正は、荘内病院と他の医療機関との機能分担をより一層推し進めるに資するものであり、病床・病診連携を適切に図り、医療資源の効率的な活用にもつながるものと思われる。

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く19人の
質問を掲載し、執筆は質問をした議員
本人です。)



中沢 洋
議員

温泉街の活性化「おもてなし」に おける地域連携は

議員 外国人旅行者の形態は、個人、家族、友人同士など多様化している。この方々は地域文化に対する好奇心から、日本旅館に宿泊したいと思っているが、夕食の品数と量が多いことや、他人と入浴することへの抵抗感からホテル宿泊する人も多い。旅館ですべて取り込まず、周辺の飲食店と連携し地域の活性化を図ってどうか。また、外国人旅行者が温泉を利用しやすいシステムを作ってどうか。
商工観光部長 昨年度末に策定した国際観光推進行動計画にお

いても、訪日外国人受け入れの環境整備は重要なテーマである。現在、市内の温泉旅館でも一泊朝食プランを提供し、好評と伺っている。また、あつみ温泉の「チットモツシェ」では、宿泊と朝食は旅館で、夕食は地元飲食店、二次会は温泉街でという取り組みも行っており、こうした地域を挙げての受け入れ体制整備も重要と考えている。

また、温泉は訪日外国人にとってかかせない観光スポットだが、温泉文化の違いなど様々な要因から、実際に温泉を体験している方は少ない状況が伺われる。提案のあった時間を区切つての貸し切りサービスや、外国人に限らず宿泊客の様々なニーズに対応した、きめ細やかなサ



足湯カフェ チットモツシェ

介護離職ゼロへ 仕事と介護の両立支援を



富樫 正毅
議員

ービス等、おもてなしのグレイドアップを図るため、各温泉地の皆さんと情報交換等を行いながら、有効な方策を検討したい。

議員 親の介護に直面しているのは、50歳代が中心であるが、この年齢層は、介護に関する情報を得る機会を欠いている。介護離職を未然に防ぐには、仕事と介護の両立に必要な情報提供が適切な時期に行われる必要がある。あわせて両立支援のための相談体制の整備も望まれるが、健康福祉部長 これまで、両立のための支援体制などの情報提供は、積極的に行ってこなかったが、今後様々な機会を捉えて取り組んでいく必要がある。

また、相談体制は、地域包括支援センターに育児介護休業法や支援制度などの情報提供を行い、総合相談窓口として、より充実したものにしていきたい。
議員 家族に介護が必要になったとき、生活は一変する。要介護者がいることにより、家族の

その後の人生が不幸になってはならない。要介護者のみならず、介護者の立場を理解したケアプランを作成できる「両立支援ケアマネジャー」の育成が重要と思われるが。

健康福祉部長 ケアマネジャーが介護と仕事の両立のための支援制度などの情報を会得し、身につけることは、ケアプラン作成のため有効な情報にもなり、要介護者家族との関係性にもプラス効果が期待されると思う。ケアマネジャーに対しても各種支援制度などの情報提供を行い、介護環境の整備に取り組んでいきたい。



菅原 一浩
議員

商工業振興策の検討状況は

議員 第二期中心市街地活性化

基本計画の現在の検討状況について何う。



鶴岡商工会議所会館

商工観光部長 中心市街地活性化基本計画については、第一期計画を終了し既に3年経過しているが、その間、中心市街地においては観光情報発信機能を有する鶴岡商工会議所会館や荘内銀行本店を初めとする民間主導による都市機能の再整備も進んでいる。第一期計画では想定しなかつた周辺環境変化、インバウンド(訪日外国人旅行)や後継者対策、空き店舗等遊休不動産の活用等、新たな視点や課題が出てきている。第二期計画策定の必要性も高まっていると認識しており、これまで庁内で検討を進めてきたが今年度は一歩踏み出し、関係機関と連携しな

がら中心市街地活性化協議会の場で検討を進める。

行財政改革の現状は

議員 行財政改革の取り組み状況と実績、今後の計画策定は。
総務部長 削減効果額は平成23年度からの行革推進期間中に生じた額を累積すると約134億円となる。今後は行財政改革の方向性や取り組み項目を定めた行財政改革推進プランを策定する。策定にあたっては、第一次、第二次大綱の考え方や重点的な取り組みを基本にするとともに、行財政改革推進委員会の提言の反映に努めることとし、市長を本部長に、各部長等をメンバーとする行財政改革推進本部で協議し、今年度中に策定する。



尾形 昌彦
議員

バイオを特色とする中高貫校は

議員 バイオを特色とする中高一貫校の開設についての考えは。
教育長 全国的、世界的にも最先端のバイオ等の研究施設が身近にあり、それらとの協同体制が既に構築されている本市の環境は中高一貫教育の理数分野の

目玉になり得る。県教育委員会に設置も含め強く要望していきたい。

健康寿命を延ばす都市づくりは

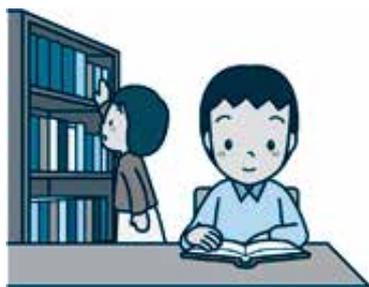
議員 健康寿命を延ばす都市づくりに向けての現状と課題は。

企画部長 バイオベンチャー4社が健康医療分野に関する実用化、産業化に取り組んでおり、今後目指すバイオクラスター（※1）のキーワードは健康医療と見ている。「鶴岡みらい健康調査」や「からだ館」の活動などを通じ健康への意識を高め、健康寿命の延伸に向けた総合政策が重要と考える。

子ども読書活動推進計画の進捗は

議員 27年度の成果と不足点及び28年度の事業は。

教育長 成果は、調査を通じて読書に関わる団体の課題と今後



取り組みむべききめ細やかな事業を明確にできたことであり、不足点は情報を共有する場面が少ないことだった。28年度は読み聞かせに適した本を紹介した冊子の配布や、特別な支援を必要とする子どもにも有効と思われる書籍を図書館で購入し、団体貸出の準備をしている。また、各団体との情報交換を行うとともに共同事業にも取り組んでいく。



本間 信一
議員

羽黒新庁舎周辺施設の利活用は

議員 羽黒コミセンや泉地区地域活動センターなど周辺施設の利活用は。

羽黒庁舎支所長 羽黒コミセン内の図書館が新庁舎に移転するため、そこを泉地区地域活動センターとして活用することも検討し、また、同センターは老朽化が進んでいるため、体育室を除去解体も視野に検討している。庁舎周辺の施設は老朽化したものが多く、今後の利活用とともに適切な維持管理に努める。

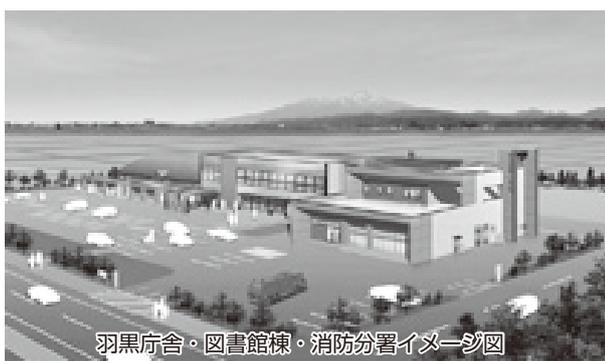
情報発信力の強化を

議員 出羽三山が日本遺産の認

定を受け、観光振興の期待が1層高まる。どう情報発信するか。また、認定を機に国宝「五重塔」を見たい願望が強まる。身障者や足腰の弱い方への対応は。

羽黒庁舎支所長 国補助金の受皿となる協議会が設立予定であり、出羽三山神社等とも連携しながら補助金を有効活用し、積極的に情報発信する。身障者や足腰の弱い方々に五重塔や杉並木を見ていただくのは大変困難だが、何か方法がないか出羽三山神社とともに考えていきたい。

議員 ユネスコ食文化認定から1年半、市民はよく分からないと感じている。目に付く看板やのぼり旗等で発信力を強めては。



羽黒庁舎・図書館棟・消防分署イメージ図

企画部長 食文化創造都市鶴岡のロゴマークの入ったのぼりを作成し、イベントなどで設置してにぎわいを演出しているが、まだまだ不十分かと思う。PRの方策をさらに今後検討する。



五十嵐 彦
議員

水産振興は

議員 水産振興のこれまでの取り組み状況と今後の展望は。

農林水産部長 26年度から県と市が一体となり代船建造（※2）支援を実施し、また、担い手確保のため25年度から漁業就業準備研修事業を進めている。さらに県の漁業試験調査船「最上丸」の代船建造は31年度の完成を目指し進められ、完成後は新規漁場の開発や温暖化による魚種構成の変化への対応等による漁獲量の拡大が期待されている。水産資源の確保についてはアワビ、ヒラメ、トラフグなどの種苗放流を継続していくとともに、県では海藻類やサクラマス等の養殖技術の開発を進めていく。今後は内陸部での消費拡大、地元での庄内浜の魚の提供、安定出荷体制等の構築を進めていく。

※1 バイオクラスター…バイオテクノロジーに関する大学や企業などが連携しながら集積していること

※2 代船建造…老朽化した船に代わり、新しい船を建造すること

全国豊かな海づくり大会に向けた環境整備は

議員 周辺の環境整備の状況は。農林水産部長 県では鼠ヶ関港の不具合箇所などの整備を順次進めており、海上歓迎・放流会場となる岸壁周辺の舗装、港湾道路の区画線の整備は既に完了している。港内の浚渫は大会の運営に支障がないように実施している。また、鼠ヶ関マリーナ管理棟ホールの修繕やマリナーズのトイレ、シャワー等破損箇所の修繕は既に完了している。道路等についても県道、市道管理者が合同で調査を行っており、大会までには必要な環境整備を完了できるものと考えている。



鼠ヶ関港



三川町との地域循環型社会形成推進地域計画の再提出の影響は

議員 鶴岡市・三川町地域循環型社会形成推進地域計画の再提出の経過について伺う。

市民部長 環境省から差し戻しを受け、三川町担当課と計画について協議を行い、両市町が同意した。4月11日に県に再提出し、その後、環境省の東北地方環境事務所を通して本省で受理されたことを確認している。

議員 再提出による交付金への影響は。

市民部長 再提出は交付要綱に従っており、影響はないものと認識している。

新焼却炉建設は

議員 新焼却炉建設事業の進捗状況について伺う。

市民部長 事業全体の進捗状況は、おおむね計画どおり推移しており、昨年度に焼却施設整備基本計画が完成し、それを基に整備事業を進める予定である。

三川町のごみ受け入れは

議員 三川町のごみ受け入れについて、今後の協議はどのように進めるのか。

市民部長 新しい処理施設が稼働する時期に予測できる、一般廃棄物の処理に係る全ての経費を含めたあらゆる項目の洗い出しを行っているところであり、作業が終了次第、委託料積算のルールについて、三川町に提示し、協議を進めていきたいと考えている。



教育長に今後の教育行政を伺う

議員 昨年4月、教育長と教育委員長が統合された。近年教育行政は福祉や少子化、地域振興等一般行政と密接な連携が必要となっている。基本方針を伺う。

教育長 教育大綱は市総合計画と教育委員会基本方針の重点施策を展開し進める。総合教育会議では重点施策・緊急時対応等、市長と連携を密にし、教育施策の方向性を共有する。

学校の教育相談、障害児特別支援教育、社会教育の方針は

議員 学校内外の相談体制をどう構築するのか。特別支援教育をどう進めるのか伺う。

教育長 教育相談センターに相談員を9人配置し、また、担力量向上と学校組織で対応するPDCA(※1)を目指す。特別支援教育はインクルーシブ教育(※2)モデル事業を基に合理的配慮、自立支援を目指す。

議員 地域づくりに結びつく社会教育をどう進めるのか。

教育長 子供会活動等は地域づくりにつながるのではと考える。

市長に今後の教育行政を伺う

議員 新制度によって市長が大綱を策定し、総合教育会議を主催するが、今後の基本方針は。

市長 少子化対策、中高一貫校、英語教育、災害対応や地域コミ



ユニティをどう守るか、発達障害特別支援教育等、教育委員会と連携を密に進める。鶴岡で生まれ育った子どもが誇りを持って自分たちの力で鶴岡をつくっていく思いで学び育ってほしい。



自然災害への対応強化を

議員 本市の急傾斜地、土石流、地滑りの土砂災害警戒区域と特別警戒区域の現況及びこれらハザードマップの整備状況は。

市民部長 本市では警戒区域1,013か所、うち特別警戒区域が694か所指定され、県内では最も多く、県全体の2割を占める。ハザードマップの整備は約7割が完了し、早期に全箇所完了に向け取り組んでいく。

議員 判断基準をより明確にした「避難勧告等伝達マニュアル」を整備すべきと考えるがどうか。

市民部長 地域特性に合ったマニュアルの整備は、地域住民の防災に関する理解を深めるためにも大変有効な手段であると考えている。今後先進事例などを研究しながら検討していく。

議員 大規模災害時に行政業務

※1 PDCA…Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)を繰り返すことで、業務を継続的に改善していく手法

※2 インクルーシブ教育…障害のある者も障害のない者も同じ場でともに学ぶこと



鶴岡市消防団 春季消防演習

を継続するための「業務継続計画」を策定すべきと考えるが。
総務部長 計画策定にあたって、全庁に関わるプロジェクトになるので、策定のための体制整備から早めに取り組んでいきたい。

消防団員への具体的な応援を

議員 本市で「消防団応援事業」を検討すべきと考えるがどうか。
消防長 この事業は地域の店舗等から消防団応援事業所に登録いただき、消防団員が団員カードを提示し特典を受けられるもので、団員確保対策として大きな期待がもてる事業である。商工団体等に趣旨を説明し、賛同する事業所から多数登録をいただき効果が上がるよう努力する。



齋藤 久
議員

改正農業委員会法 現場主義の契機に

議員 改正法のもと、農業委員会の組織体制をどう整えるのか。
農業委員会会長 農地等利用の最適化を積極的に推進することが何より重要である。新設される農地利用最適化推進委員は、半分程度になる農業委員とのバランスと体制のあり方を検討し、総会決議を経て市長に一任する。
議員 人員確保のためにも、業務内容に応じた委員報酬等の引き上げが必要ではないか。
農業委員会会長 意欲的に活動できるように報酬等の充実も関係部署に働きかけていきたい。

農業強化に女性の活躍促進

議員 6次産業化や食など農業に女性の視点を加える必要がある。女性が明るく働けるかは、未来農業のカギではないか。
農業委員会会長 現在4人の女性委員があり、関係機関への発議等を行っている。今後も委員会活動の一層の充実を図るために地域に呼びかけていく。

公共施設の維持管理は

議員 公共施設の計画的な管理は、それぞれの地域事情に合ったまちづくりが必要不可欠。維持管理や安全確保をどう図るか。
総務部長 自然災害が多発しており、安全・安心な公共施設を次世代に引き継ぐことは課題である。現在策定中の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の本来の機能を発揮させ続けることができるよう努める。



五十嵐 庄一
議員

自治体病院経営事業は

議員 荘内病院改革プランに基づく効率化に向けた取り組み内容、成果と評価、今後の目標は。
荘内病院事務部長 平成21年に改革プランを策定し、各年度に決算状況、事業実績などに基づき自己評価を行い、外部委員会においても評価をいただいている。改革プラン終了後は26年度から28年度にわたる荘内病院3か年運営計画を策定し、安定した経営基盤の確立に向けて、新たな施設基準の取得、診療報酬請求の適正化、医薬品費・診療



荘内病院

年間、荘内病院に勤務した場合は返還が免除される。これまで地元出身の医学生8人に貸与を行い、うち1人が初期臨床研修医として勤務している。地元出身の医学生から荘内病院に勤務してもらおうよう、今後もこの制度を活用し、将来的な医師確保につなげていきたい。



佐藤 久樹
議員

鶴岡産だだちや豆を日本一に

議員 県の山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業について伺う。県内全域で枝豆に取り組みと味覚等の評価が薄まり、販売単価が安価へと逆に推移する心配があるが、本プロジェクトの目的と本市の見解は。
農林水産部長 産出額国内5位の県産枝豆を品質・食味の向上により単価を引き上げ、三か年で日本一を目指す事業であり、全国トップブランドであるだだちや豆を筆頭に、さらなるブランド強化を図る。「サクランボと言えば山形」のように枝豆も同様になれば、だだちや豆を全国へ発信する絶好の機会となる。加工品の展開等も図っていく。

教育機関と連携し更なる飛躍を

議員 市が慶應先端研や他大学との連携により、まちづくり等を進めている状況について何う**企画部長** 本市には4つの高等教育機関があり、地方都市では恵まれている。若者人口の交流・定着や人材育成等、様々なメリットを地域が享受し、産業振興や地域福祉、医療・教育・まちづくり等で助言いただき、共同事業も実施している。**議員** 人材育成は、本市の農業にも急務と考えるが市の見解は**農林水産部長** 山農学部と市が中心となり、新規就農者を支援する地域定住農業者育成コンソーシアム(共同事業体)を設立した。青年就農サポーターズクラブを立ち上げ、就農に関して日常的にフォローする体制を整備中である。



加藤 太一
議員

焼却施設熱利用の市民還元を

議員 新施設を廃棄物を資源とする熱利用施設とする考えは。**市民部長** 迷惑施設のイメージを一新し、住民に還元できる施

設としての整備は重要である。**議員** 熱利用による屋内運動施設を計画する考えは。**市民部長** 土地及び財政的制約もあり付帯施設は考えていない。**議員** 市民が利用できる施設を併設できないか。

市民部長 施設見学者のスペースを確保し、環境教育・学習の場としての機能も考えている。**議員** 新施設周辺を市民が集まり活用できる場、環境パークのような形にして構想すべきでは

市民部長 リサイクルプラザ、し尿処理施設は市民が活用できる施設整備の視点も加え、建て替えも考慮に入れて、総合的、長期的な視点に立ち検討したい。

監査委員の機能強化を

議員 監査基準の強化と改善、外部監査導入、監査委員事務局職員の資格要件について見解は。**監査委員** 全国都市監査委員会が新監査基準を制定した。本市もそれに基づき本年度中に改正、強化を図る。人口10万人から25万人の174市で外部監査の導入はなく、監査委員の監査と重複する懸念もあり慎重な検討を要する。事務局職員の専門性の確保については、職場内研修の充実、外部の専門研修の受

講でスキルアップと資質向上に努めたい。国等の動向を注視し適切な監査のあり方を検討していく。



加藤 鑽一
議員

熊本地震に学び活断層対策を

議員 熊本地震は住宅被害が甚大で、庄内平野東縁断層帯を抱える本市にとって防災対策の見直しが重要な課題だ。渡前地区地域活動センターの体育館の耐震化に向けた改築が必要では。**市民部長** 添川地区にかかる活断層上の周辺は農地などだが、日頃から防災意識を持つことが必要だ。渡前地区地域活動センターの体育館は築後60年以上経過し、耐震補強対策や改築は極めて困難である。**議員** 議会で避難場所が足りな



い、耐震性のない避難場所だと指摘しても対策を怠っていたら、本当に地震が起きた時にどう責任をとるのか。公共施設の総点検をする必要があるのでは。

総務部長 公共施設等総合管理計画を今策定しており、全ての施設を洗い出し、施設の廃止、転用など含め整理していきたい。

指定管理は人件費を保証すべき

議員 指定管理制度では人件費を低く抑え、官製ワーキングプアが作り出されているのではなか。人件費の算定と委託料算出等の見直しが必要だ。協定等での労働法令順守、雇用・労働条件への配慮規定の提示状況は。**総務部長** 当該団体との協議で業務に応じた人件費を含む委託料の算定が行われている。配慮規定を協定に記載していない施設は全体の46・7%、うち法人等は就業規則で定められており、これらを除けば16・3%であり、更新時に記載していきたい。



今野美奈子
議員

国立がん研究センター研究連携は

議員 国立がん研究センター研

究連携拠点と市民との連携は。**企画部長** 計画の具体化に向けて信頼、協力関係を深めたい。その上で健康医療推進への助言と支援、さらに荘内病院との連携に発展するよう期待したい。

教員の部活動勤務に改善施策を
議員 平日の勤務時間を超過している実態をどう考えるか。**教育長** 勤務時間後の1時間ぐらいを自発的に協力していただいているのが実態だと思う。

議員 教員に頼らない対策を立てるべきではないか。**教育長** 部活動は学校がコントロールする。そこに外部指導者や保護者の協力を得て運営していくことを各学校で進めてもらいたい。

議員 教師と保護者等がメール、ライン等で夜遅くまで連絡を取り合う実態について市の考えは。**教育長** 外部指導者や保護者との連携調整による教員の負担が増しているのではないかと指摘がある。夜間やSNS(※)による過剰なやりとりがないように各学校にルール作りを促している。

議員 休日のクラブ活動に教員は出なくて良いのだが、出る時はどういう立場で出ているのか。

※SNS…ソーシャル・ネットワーク・サービス。社会的なつながりをインターネット上で構築するサービス。LINE(ライン)やFacebook(フェイスブック)などが知られている。

教育長 教員本人が希望して顧問になる。例えばスポーツ少年団であれば保険加入もあるし、クラブ、保護者会活動でも当然部活動ではないわけで、すべての学校で多分保険に入って部活動とは別に活動している。



加賀山 茂
議員

いこいの村庄内の存続を

議員 いこいの村庄内は県民の余暇活用、健康増進に寄与する施設として多くの市民が利用してきた。気候風土豊かな自然、チューリップや桜の鑑賞、幼児、児童に親しまれたトリムコース、アスレチック、起伏に富む黒松林の中に自然観察や散策、遊歩道的にも活用されているクロスカントリーコースは、専門家の評価が高い立派な施設である。跡地利用検討委員会では市が深く関わり、市民から親しまれる施設として、今後の整備に力を注ぐよう期待するが考えは。

商工観光部長 いこいの村庄内は昭和52年に開設された県所有施設で、現在は山形県観光物産協会が運営している。開設から38年が経過し、設備の老朽化や



いこいの村庄内 チューリップ畑

今後も業績の好転が見込めないとして、同協会が本年10月末の閉館を決めた。観光面で重要な位置に立地しており、地元関係者などの意見を取り入れた利活用方針の策定や、引き続き県が主体となった良好な環境整備や管理運営を要望していきたい。

議員 市民にとって大切な施設だと思うが、市長の考えは。

市長 いこいの村庄内を閉鎖することに關して、県としてこの地域をどう考えていたのか、一度原点に返ってほしい。県の施設がまた一つなくなることを危惧している。今後の展開については、県からはまだ明確な提示はないが、これまでの経過を踏まえつつ、市としての対応をしっかりとして進めていきたい。



石井 清則
議員

出羽三山周辺の整備を

議員 月山8合目に向かう県道月山公園線は、地域の関係団体や行政で要望を続けた結果、危険箇所が徐々に改善されている。現状と今後の課題は。

羽黒庁舎支所長 22年度の現地確認で県に要望した9か所のうち7か所が完了した。残り2か所のうち1か所は今年度の工事を予定しているが、他にも改良を要する箇所があるため、改めて現地確認し、県に要望したい。

議員 月山8合目のトイレは建物自体が傾いている。早急な修繕、そして改築が必要では。

羽黒庁舎支所長 老朽化に加え、山側斜面からの雪により傾きが生じ、倒壊についても憂慮している。現状を踏まえ、上屋部分を改修するとともに外国人観光客の増加にも対応するため、便器の洋式化を図りたい。出羽三山が日本遺産として認定され、より多くの観光客がおいでになると思うので、受け入れ環境の整備が必要と考えている。



月山8合目のトイレ

人工芝の屋内運動施設検討へ

議員 市のスポーツ推進計画では、テニスやフットサルなどの競技が行える屋内多目的運動施設の整備が課題としている。住民ニーズの把握と整備の考えは。

教育長 雨天時や冬季間に利用できる施設が少なく、要望が多く、課題と認識している。

議員 人工芝の屋内施設整備は。

教育長 住民ニーズの高い人工芝の屋内多目的運動施設の整備について検討したい。



渡辺 洋井
議員

ふるさと納税取り組みの方向性は



西茨新田の湿原

議員 市では27年度から返礼品を送る方向に舵を切ったが、現状と方向性を伺う。

総務部長 27年度の寄附は約2万2千件、金額約3億円。今年度はさらに好調である。市の情報発信や地域経済の活性化に貢献できるように一層の充実を図る。

議員 寄附された方に使途報告書の送付を行ってはどうか。

総務部長 ホームページを活用し、より多くの方に公表したい。

西茨新田の湿原保全の方向性は

議員 西茨湿原は、いにしへの庄内平野の原風景を今に残す貴重な動植物の宝庫となっている。昭和56年頃から湿原保全の訴えや請願などの市民の活動があるが、市の保全への考え方は。

教育長 天然記念物指定を検討した時期もあったが地権者全員の同意が得られず断念し、平成13年に湿原の調査記録を報告書にまとめている。現在の湿原が

残されるよう、市民の理解と協力をいただき取り組みたい。

市民部長 現在、小学校で保全活動が行われ、現状維持に一定の理解が得られており、具体的な施策展開は考えていない。

三中解体時のアスベスト対策は

議員 アスベストは、吸い込むと肺に刺さり、肺がん等の原因となる。三中解体時の対策は、建設部長 昨年度実施した校舎解体設計のアスベスト事前調査結果を踏まえ、住民周知も含め、関係法令を順守して対応する。



田中 宏
議員

安心安全な学校給食を

議員 学校給食における食物アレルギー対応の現状は。そば同様に症状の重篤度の高いピーナツの使用を廃止する考えは。

教育長 食物アレルギーを持つ児童生徒は、25年度は371人、全体の3・52%である。アレ

ルゲンは多様化しており、給食センターでは88人に個別対応しているが、増加傾向にある。

ピーナツアレルギーの児童生徒は26人おり、除去食や代替食等に対応しているが、ピーナツの使用は、縮減の方向で学校側と協議していきたい。

「災害弱者」のための避難所は

議員 福祉避難所の現状は。市民への周知、物資等の備えは。

健康福祉部長 福祉避難所は現在15の福祉施設と協定し、収容人数は232人である。福祉避難所を市民に周知し、必要な物資や機材の調達、ボランティア確保等の事前対策に努めたい。

議員 対象となる要配慮者数は。

健康福祉部長 対象者は、障がい者約1、600人、妊産婦約850人と想定している。

安心カードの防災への活用は

議員 安心カード(※)を救急救命だけでなく、避難所での受付など防災にも活用する考えは。

健康福祉部長 市社協のまとめでは、28年5月末現在、高齢者を中心に6、354人がカードを設置している。個人情報取り扱い扱いなどの課題を調整し、災害時の活用も検討したい。

議会の活動

国へ市重要事業を要望

市議会では、高速交通基盤の整備充実や農林水産業振興施策の推進等、市重要事業の早期実現に向けて、毎年、関係省庁等に対し要望活動を実施しています。

5月27日に議長、副議長、産業建設委員長及び高速交通等対策特別委員長の一行4議員が酒田河川国道事務所、東北地方整備局及び東北農政局を訪問し、幹部に対し要望したのに続き、6月3日には一行が市長とともに財務省、国土交通省及び国会議員会館を訪問し、幹部や県選出国會議員に対し本市の実情を説明し、要望書を手渡しました。

今後も重要事業実現のため、市当局と一丸となって要望活動に取り組みます。



東北地方整備局幹部へ要望事項の説明



財務省主計官へ要望書を提出



文化会館現場視察

4月27日に文化会館の改築工事現場を視察しました。

現場監督からは、曲面が多い文化会館の複雑な形状に対応する工法について、説明を受けました。また、ホールや舞台等の工事の様子を視察し、高々と組まれた足場から、建物のスケールの大きさを実感しました。

来年8月の完成に向けて、着々と工事が進められていますが、市議会として今後も注視していきます。



工事現場(客席部分)

※安心カード(緊急連絡カード)…病歴、かかりつけ医、緊急時の連絡先を記載した用紙。ひとり暮らしの高齢者などの救急搬送時に必要な情報を確実に伝えることを目的とした取り組み

9月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30 本会議 (開会・総括質問)	31	9/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	3
4	5 本会議 (一般質問)	6 決算特別委員会 予算特別委員会	7 総務 常任委員会	8 市民文教 常任委員会	9	10
11	12	13 厚生 常任委員会	14 産業建設 常任委員会	15 常任委員会 予備日	16 常任委員会 予備日	17
18	19 (敬老の日)	20	21 議会運営委員会	22 (秋分の日)	23 決算特別委員会 予算特別委員会	24
25	26 本会議 (表決・閉会)	27	28	請願・陳情 提出期限 8月24日(水) 午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にはわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆議場の傍聴席で「本会議」を傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡願います。
- ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで「本会議」を視聴できます。
- ◆インターネットで「本会議」の中継及び録画放送が視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには



議場の様子(傍聴席から)

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
 ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

議会傍聴アンケート

6月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・行政幹部と市議会議員の女性が少ないと実感した。
- ・東京からUターンして、初めて市議会の傍聴をし、市の動向が見えてきて良かったので、時間をつくり再傍聴したい。

編集後記

今号表紙のシーカヤック体験の会場となった鼠ヶ関では、9月11日に「第36回全国豊かな海づくり大会」の海上歓迎・放流行事が開催されます。これまでも議会で話題に上がりましたが、この大会は、環境保全や水産業、地域の活性化に資するものであり、大会の成功を祈念いたします。



5月25日開催の天神祭のパレードに化け物として議員も参加しました。当日は涼しく程よい天気となり、沿道には観客が大勢訪れ、今年の天神祭も盛大に行われました。



発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会
 〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp